



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月1日

上場会社名 スーパーバッグ株式会社
 コード番号 3945 URL <http://www.superbag.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福田晴明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 吉田精一

TEL 04-2938-1244

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	25,583	0.4	121		68		82	
30年3月期第3四半期	25,696	1.0	412	50.2	438	37.8	276	42.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 210百万円 (%) 30年3月期第3四半期 465百万円 (6.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	53.81	
30年3月期第3四半期	181.08	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	20,235	4,211	20.1
30年3月期	17,749	4,514	24.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 4,060百万円 30年3月期 4,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				60.00	60.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	0.2	200		150		150		98.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	1,686,154 株	30年3月期	1,686,154 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	157,057 株	30年3月期	156,859 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	1,529,206 株	30年3月期3Q	1,529,648 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益・雇用情勢などの改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。通商問題の動向が世界経済に与える影響や、政策の不確実性、金融資本市場の変動の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、個人消費の節約志向は依然として根強く、回復感に乏しい傾向にある一方、原材料市況の高騰や物流コストの上昇などによる影響から、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは『営業／調達の改革』を基本方針に、安定した収益の確保に向け、営業利益の確保を重点課題として「コスト増に見合った売価修正・取引条件の改定」、「不採算取引の改善・解消」、「生産利益の拡大」、「調達先の開拓・拡大による調達価格の低減」、「物流費用抑制」などに取り組み、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は25,583百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業損失121百万円（前年同四半期は営業利益412百万円）、経常損失68百万円（前年同四半期は経常利益438百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失82百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益276百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、8ページ「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用540百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の角底袋や手提袋の販売数量・金額が減少し、紙器の販売金額が増加したものの、売上高は前年同期に比べ299百万円減少して10,239百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は生産効率の向上に努めたものの生産金額・生産利益が減少し、原材料価格および仕入品の価格上昇に対する販売価格修正が追いつかず粗利益額が減少、加えて販売管理費が増加したことから、前年同期に比べ269百万円減少して282百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋の販売金額増加などにより、売上高は前年同期に比べ274百万円増加して10,198百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格および仕入価格の上昇に対する販売価格修正のタイムラグや製品不具合の対応などから粗利益額が減少、加えて販売管理費が増加したことから、前年同期に比べ219百万円減少して138百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、事務用品やS・V・S商品の販売金額減少などにより、売上高は前年同期に比べ88百万円減少して5,145百万円となりました。セグメント利益（営業損益）は販売管理費の増加などにより、前年同期に比べ44百万円減少して1百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,485百万円増加して20,235百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が1,528百万円増加、たな卸資産が737百万円増加した一方、電子記録債権が87百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,169百万円増加の13,363百万円となりました。固定資産は、設備投資等により742百万円増加した一方、投資有価証券の時価評価差額が170百万円減少、有形固定資産の減価償却費で324百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ316百万円増加の6,871百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,789百万円増加して16,024百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が897百万円増加、電子記録債務及び設備電子記録債務が287百万円増加、短期借入金及び長期借入金が1,357百万円増加、リース債務が319百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ303百万円減少して4,211百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失計上により82百万円減少、剰余金の配当で91百万円減少、その他有価証券評価差額金が117百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の24.6%から20.1%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、平成30年10月29日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859	827
受取手形及び売掛金	5,652	7,181
電子記録債権	1,240	1,152
商品及び製品	2,373	3,002
仕掛品	355	319
原材料及び貯蔵品	459	602
その他	258	280
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	11,194	13,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,397	6,426
減価償却累計額	△5,091	△5,126
建物及び構築物(純額)	1,305	1,300
機械装置及び運搬具	10,454	10,313
減価償却累計額	△9,525	△9,119
機械装置及び運搬具(純額)	929	1,194
土地	1,123	1,123
リース資産	564	899
減価償却累計額	△167	△201
リース資産(純額)	397	697
建設仮勘定	235	14
その他	842	794
減価償却累計額	△761	△712
その他(純額)	81	81
有形固定資産合計	4,072	4,412
無形固定資産		
電話加入権	15	15
リース資産	—	12
その他	38	77
無形固定資産合計	54	106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,642	1,441
破産更生債権等	4	4
事業保険金	83	81
差入保証金	265	265
退職給付に係る資産	344	409
繰延税金資産	93	157
その他	3	5
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	2,427	2,353
固定資産合計	6,555	6,871
資産合計	17,749	20,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,872	5,769
電子記録債務	2,106	2,245
短期借入金	1,731	3,268
リース債務	64	105
未払金	506	666
未払法人税等	52	27
未払消費税等	20	8
賞与引当金	233	124
設備関係支払手形	4	30
設備関係電子記録債務	30	179
設備関係未払金	171	17
その他	221	237
流動負債合計	10,015	12,683
固定負債		
長期借入金	2,096	1,917
リース債務	343	620
役員退職慰労引当金	100	108
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	675	690
固定負債合計	3,220	3,341
負債合計	13,235	16,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,450	1,450
利益剰余金	1,509	1,335
自己株式	△261	△262
株主資本合計	4,072	3,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	167
繰延ヘッジ損益	△6	△1
為替換算調整勘定	46	20
退職給付に係る調整累計額	△33	△24
その他の包括利益累計額合計	290	161
非支配株主持分	151	151
純資産合計	4,514	4,211
負債純資産合計	17,749	20,235

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	25,696	25,583
売上原価	21,136	21,435
売上総利益	4,560	4,147
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,107	2,155
給料及び手当	1,285	1,317
賞与引当金繰入額	63	60
退職給付費用	47	48
賃借料	138	137
旅費及び交通費	97	93
その他の経費	409	456
販売費及び一般管理費合計	4,148	4,269
営業利益又は営業損失(△)	412	△121
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	46
貸倒引当金戻入額	4	1
持分法による投資利益	23	25
為替差益	2	—
受取賃貸料	21	22
作業くず売却益	7	8
受取保険金	5	38
その他	15	20
営業外収益合計	107	162
営業外費用		
支払利息	63	64
為替差損	—	22
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	17	20
営業外費用合計	81	109
経常利益又は経常損失(△)	438	△68
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	0	19
特別利益合計	1	19
特別損失		
固定資産除却損	10	9
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	10	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	429	△59
法人税、住民税及び事業税	76	33
法人税等調整額	59	△19
法人税等合計	136	14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	293	△74
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	276	△82

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	293	△74
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	△117
繰延ヘッジ損益	1	5
為替換算調整勘定	6	△35
退職給付に係る調整額	7	8
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	172	△136
四半期包括利益	465	△210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	450	△210
非支配株主に係る四半期包括利益	14	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,538	9,923	5,234	25,696	—	25,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,538	9,923	5,234	25,696	—	25,696
セグメント利益	552	357	42	952	△540	412

(注) 1. セグメント利益の調整額△540百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,239	10,198	5,145	25,583	—	25,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,239	10,198	5,145	25,583	—	25,583
セグメント利益又は損失(△)	282	138	△1	418	△540	△121

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△540百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。